

2016 年 7 月 28 日

アルプス・グリーンデバイス（株）の株式譲渡について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、同社が保有するアルプス・グリーンデバイス株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：島岡基博、以下「AGD」）の全株式について、アルプス電気株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：栗山年弘、以下「アルプス電気」）に譲渡することを決定しましたのでお知らせ致します。

INCJ は 2010 年 3 月、低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発を事業とする新会社 AGD への投資を決定し、継続的に支援を行ってきました。これまで、AGD は、同社事業の中核技術となる磁性材料技術、薄膜プロセス技術を活用して、独自の材料を用いたパワーインダクタや小型で優れた応答性を有する電流センサなどの開発に取り組んできました。それぞれ、機器の電源の高効率化や電力制御の高精度化に貢献し、市場での高い評価を得ています。

一方、アルプス電気ではエネルギー市場を重点テーマとして捉え、AGD が開発した製品を搭載した小型・高効率な電力変換モジュールを新たに商品化するなど、同事業の本格化に向け取り組んでいます。今後、アルプス電気は同社のパワーエレクトロニクス事業と AGD 事業との連動性を高め、同社が取り組むオープンイノベーションとのシナジー創出を強化します。これらは、AGD 事業のビジネス展開を加速させるとともに、オープンイノベーションを通じた次世代産業を育成するという INCJ の投資目的にも適うとの判断から、今回、INCJ は保有する AGD の全株式をアルプス電気に譲渡することになりました。

参考）INCJ は、2010 年 3 月に、「低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業に投資を決定」を公表しています。

URL: http://www.incj.co.jp/investment/deal_001.html

アルプス・グリーンデバイス株式会社について

設立 2010 年 5 月
事業内容 電力変換機器、電力制御機器、電力計測機器に用いられる部品、半製品
ならびに原材料の開発、製造、販売
所在地 東京都大田区
代表者 島岡基博
URL <http://www.alpsgd.com/>

アルプス電気株式会社について

設立 1948 年 11 月
事業内容 電子部品の開発、製造、販売
所在地 東京都大田区
代表者 栗山年弘
URL <http://www.alps.com/j/>

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

株式会社 産業革新機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話：03-5218-7202 URL：<http://www.incj.co.jp/>

[別紙]

1. 対象事業会社

アルプス・グリーンデバイス株式会社

- ・設 立 : 2010 年 5 月
- ・代表者 : 島岡基博
- ・所在地 : 東京都大田区
- ・事業内容 : 電力変換機器、電力制御機器、電力計測機に用いられる部品、半製品ならびに
原材料の開発、製造、販売

2. 支援決定概要

- ・支援決定金額 : 100 億円(上限)
- ・実投資額: 非公表
- ・共同投資家: アルプス電気株式会社
- ・株式保有割合 : 非公表
- ・支援決定公表日: 2010 年 3 月
<https://www.incj.co.jp/news/assets/1417412608.01.pdf>
- ・投資ストラクチャー図:
<https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417413087.02.pdf>

3. 経緯

(1)出資の経緯

アルプス・グリーンデバイスは、主要事業をインダクタおよび電流センサとして、アルプス電気の一部事業を切り離して 2010 年 5 月に新会社として設立されました。何れの事業もアルプス電気の磁気ヘッド事業で活用していた磁性材料技術・薄膜プロセス技術をベースに東北大学と共同開発を行ってきた技術を基にしています。

当該技術を活用すれば、広く省エネ化、低炭素化への貢献が期待できること、また、大企業内技術資源の有効活用、提携推進によるオープンイノベーションが期待されるため、INCJ は 100 億円を上限とする投資を決定し、会社設立時に、その一部を出資しました。

(2)事業の進捗

その後、INCJ は、2 回の追加投資を行いました。上限枠までの投資には至っていません。その間、アルプス・グリーンデバイスは、独自の材料を用いたパワーインダクタや小型で優れた応答性を有する電力センサなどの開発に取り組み、それぞれ、機器の電源の効率化や電力制御の高精度化に貢献し、市場において高い評価を得ています。しかしながら、事業立ち上げには、当初想定より時間を要することとなりました。

一方、アルプス電気ではエネルギー市場を重点テーマとして捉え、アルプス・グリーンデバイスが開発した製品を搭載した小型・高効率な電力変換モジュールを新たに商品化するなど、同事業の本格化に向け取り組んでいます。今後、アルプス電気は同社のパワーエレクトロニクス事業とアルプス・グリーンデバイスとの連動性を高め、同社が取り組むオープンイノベーションとのシナジー創出を強化します。

(3)Exit の経緯・内容

これらは、アルプス・グリーンデバイスのビジネス展開を加速させるとともに、次世代産業を育成するという INC の投資目的にも適うとの判断から、2016 年 7 月、INCJ は保有するアルプス・グリーンデバイスの全株式をアルプス電気に譲渡することになりました。

4. 主務大臣(経済産業大臣)の意見

ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。